



藤代総合運動公園わきの小貝川河畔

開発優先、くらし・福祉けずる 2017年度 市予算

平成29年度の一般会計予算、356億2,000万円が成立しました。

市の予算案は、国の方針を十分な検証もないまま盛り込んだ「立地適正化計画策定経費」(都市機能を再配置し、コンパクトシティに)。敷地50坪以上などの住宅を、良質な住宅として「定住化促進」を図るとし。桑原地区68haの大型開発には、農地をつぶし、中心市街地衰退を加速する、市民の暮らし置き去りが際立つものです。ウェルネスプラザや西口開発への多額の税金投入は今年も変わりません。一方、暮らしや子育て・地元商業の活性化策は消極的で、暮らしと経営を守る施策に問題の多い予算となっています。

昨年12月、法令違反の手続

きで強行した、手数料や使用料、コミュニティバスの値上げは、合わせて8000万円(市説明)の市民への負担増を含み市民に冷たいものとなっています。

市民本位の予算への転換を

取手も深刻な保育所・園の待機児問題、その解消に不可欠な保育士増員を求めました。3.11福島原発事故による自主避難者援助を国が打ち切る下、日本共産党は当市への避難者に対し、市の家賃補助の継続・充実など、強く求めました。

市民の声を受け止め、誰もが安心して暮らせる市政への大転換を強く訴え、日本産党は予算には反対しました。

「再検討し有人化を求める」= 取手市議会 東口改札無人化 JRへ要望書提出

2月26日から取手駅東口改札が無人化となり、通勤者や駅利用者にとって不便さが増えています。党市議団は、無人化計画がJRから市に連絡された直後の2月6日、取手市長に「無人化撤回をJRに求めよ」と要請。しかし市は、「JRが決めたことだから」と他人事のような対応で、議会もダンマリでした。この間、日本共産党は署名を取り組む等市民の皆さんと力を合わせ、JR東京支社に対し「無人

化計画撤回を」と1000名を超える市民の署名を添え要請を行ってきました。3月市議会では市民から出された「無人化を再検討し有人化を求める」陳情が賛成多数で採択。議会はこれを受け、JRに対し「再検討し有人化を求める」要望書を提出しました。駅利用者や地域の声が議会を動かし、「要望書」提出へと一歩踏み出すことができました。引き続き議会の取り組みも求め有人化へ全力を尽くします。

市民の声を届けているのは、どの党 どの会派？ 平成29年度第1回取手市議会定例会の議決等結果

主な議案		議決結果	日本共産党 4	はやぶさ 5	創生会 8	公明党 4	その他 2
議案	H29年度一般会計予算	可決	×	○	○	○	○
	H29年度取手駅西口整備事業特別会計予算	可決	×	○	○	○	○
意見書案	子どもの医療費助成の拡充を求め	否決	○	×	×	×	○
	子どもの医療費助成制度を創設し国保の減額調整措置の廃止を求める	可決	○	○	○	○	○
決議案	公的医療機関の充実・地域医療の充実を求める	否決	○	×	×	×	○×
請願	農業者個別所得補償制度の復活を求める	不採択	○	×	×(○1)	×	○
	「共謀罪」に反対する意見書提出を求める	不採択	○	×	×(○1)	×	○
陳情	取手駅東口改札無人化を再検討し有人化を求める	採択	○	○(×1)	○	○	○

問われる市議会 市民の声で動く市政を

3月定例議会では、市長提案議案27本、意見書案4本、請願・陳情9本と決議案1本が審議されました。日本共産党は、H29年度一般会計予算および、駅西口整備事業会計予算について「開発優先で、暮らし・福祉充実を願う市民要望に答えていない」として反対しました。一方、今回は他党派全てが、市長提案の一般会計予算案の賛成討論に立ちました。

取手駅東口改札無人化について、今議会に出された「取手駅東口改札無人化を再検討し有人化を求める陳情」は、賛成多数で採択。多くの市民の声を背景に、一市民の陳情が議会を動かししました。また、国民救援会が提出した「共謀罪は廃案に」とする請願は、共産党と他3名が賛成のみで、保守会派、公明党など多数の反対で不採択となりました。なお、「高校卒業まで無料化・子どもの医療費助成事業の拡充を」県に求める意見書は共産党と他2名の賛成で否決されました。JAとりで総合医療センターの小児科の医師の減少で、4月から小児科診療体制が低下のもと、党議員団は「地域医療の充実を求める決議」を提出。しかし、共産党と他1名のみで否決となりました。

これでは赤字 ふるさと納税

ふるさと納税制度について「返礼のため経費がかさみ、赤字になる」「他自治体に税収が流れてしまう」など、自治体から様々な声が上がっています。そんな中、取手市政策情報誌の「葉(ひこばえ)」3月号では「健全な行財政運営の推進」と称して、ふるさと納税を大

きく紹介しています。果たしてそうでしょうか。県内では2015年度は18市町村が赤字で、当市も2600万円の赤字です。「ひこばえ」ではそうした報道は一切なく「16年度は寄付金が7638万円で大幅に伸びた」と報告しています。新年度の予算では1億円の寄付を見こむものの、返礼・手数料や寄付控除を差し引くと2200万円ほどの赤字が見込まれます。

1兆1120億円余の新年度予算が、与党の賛成多数で成立しました。日本共産党は、八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業の負担金21億円や、51億円の茨城空港と常磐自動車道アクセス道路など、「ムダな開発予算が含まれている」と反対しました。



上野たかし県議

2年連続で「子育て支援・少子化対策」が県民要望の第1位。子育て世代の雇用改善、子育て費用補助などに予算を使うべきです。高校卒業まで医療費を無料にするにはあと25億円です。保育所・園の待機児童（取手市は2月時点で57名）は保育士不足によるものです。政府は1万円を上乗せしますが茨城県独自の施策はありません。中学2年生まで「35人学級」を行いますが、1学年3クラス以上が対象です。「全ての小中学校で35人を」と求めましたが、「予算がかかる」と行おうとしません。

●「県民誰もが幸せになる…」条例どおりの県政を

保健福祉委員会では精神障害者への医療費

「小児や地域医療守れ」と迫った茨城県議会

補助や交通機関運賃補助を求めました。

障害者基本法には「身体、知的、精神の3障害は同じように扱う」主旨が記されています。精神障害者でつくる団体から、こうした障害特有の「一生薬を飲み続けること」「引きこもりがちだが作業所などへ働きに行かれる」ことをお聞きしました。

茨城県には、「障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例」（障害者基本条例）があります。「条例の言葉通りの県政が行えたら…」と考えると、少し未来は明るくなりますね。9月には県知事選挙があります。何よりも暮らし優先の県政をつくる県知事を誕生させたいです。

3月18日、福祉交流センターで開かれた「春のつどい」宮本岳志衆院議員



首相周辺への疑惑広がり「泥沼」

衆参両院の予算委員会で3月23日に行われた学校法人「森友学園」籠池理事長の証人喚問で、安倍首相夫人付の政府職員が国有地払い下げをめぐる財務省に照会していたことを示すファックスが示されるなどの新事実があきらかになり、政府・与党内に衝撃と動揺が広がっています。「何で証人喚問なんかしたんだ。籠池証言を政府・与党が全面否定するなら白黒つけるために関係者の喚問が必要だと言われたら拒めない」と述べた閣僚経験者、現に当時の財務省関係者の参考人招致も実現、「ますます泥沼にはまっている」と政府関係者がこぼします。安倍首相は昭恵夫人の関与の打ち消しに躍起ですが、国民の多くの声は大阪府を含む関係者を読んでの真相究明を望んでいます。

証人喚問に先立ち国会で「森友学園」への国有地払い下げ疑惑追及の先頭に立っている、日本共産党の宮本岳志衆院議員が3月18日、取手市福祉交流センターで開かれた、党と後援会主催の「春のつどい」にかけつけ国会報告を行い、「この奇怪な土地取引は、政治家の関与なしにはありえないし、それは自民党政治家だけとは限らない」と維新の政治家や国、大阪府などの関与疑惑も指摘しました。

「森友問題」国有地「格安」なぜ

力あわせ徹底解明

森友問題世論調査

共同通信（3月25日、26日）

昭恵夫人の国会招致を

自民支持層	37.5%
民進支持層	74.9%
共産支持層	80.5%
無所属	60.0%

国有地払い下げ

納付できない

自民支持層	44.7%
公明支持層	52.7%
民進支持層	90.2%
共産支持層	83.7%
日本維新支持層	58.8%
無所属	76.6%

これも危険!

自民党改憲草案の緊急事態条項

3月23日、衆院憲法審議会は、自民党改憲草案に書き込まれた、「緊急事態条項」などについて質疑を行いました。同条項は、大災害や武力攻撃時の特例的な対応に際し、「内閣は、法律と同一の効力を持つ政令を制定できる」等、政府に強大な権限を与えるものです。学識者ら参考人3人が「乱用の危険」「実質的に国会の立法権が内閣に全権委任される」などの問題を指摘しました。

共謀罪

絶対ダメ 共謀罪 国会内外で共同広げ撤回を

3月21日、政府は共謀罪法案を閣議決定。本国会での成立をねらっています。政府は今

回、共謀罪を「テロ等準備罪」と名前を変えて提出しました。しかし法案1条の「目的」には、「テロ」の文言は入っていません。日本にはすでにテロ防止の13本の国際条約に基づく国内法を整備しており、「テロ対策」とはまさに国民をだます口実です。適用対象や一般の団体などが「組織的犯罪集団」

に当たるかどうかを判断するのも捜査機関です。国民の思想・良心の自由を保障した憲法に背く「共謀罪」は過去3回廃案となっています。市民と野党の共闘が大きく広がっている今、国会内外で更に共同を広げ、必ず廃案とさせましょう。

日本共産党

3月定例 県議会・市議会

議会報告会

4月15日(土) 午後2時～4時 福祉交流センター (取手市役所前)